

## 令和2年4月10日 市長定例記者会見 会見録

### 【司会】

それではただ今から、本年度最初の市長記者会見を開催いたします。  
本日の話題は2件になります。市長よろしくお願ひいたします。

### 【市長】

はい、わかりました。新年度最初の定例記者会見です。今年度もどうぞよろしくお願ひをいたします。毎日コロナの報道、本当に大変であります。私たちが日々刻々変わる情勢の中で市民の命を守る、市民の安心安全を守る、この1点で、この目的意識を皆さんとも共有をして、いい仕事をお互いやっていきなというふうに思いますので、どうぞよろしくお願ひをいたします。

ただし、新年度の最初の記者会見で行政側、新しい顔ぶれがおりますので、ここで紹介をしたいと思ひます。まず、皆さんにとって大変関係の深い市長公室広報課の戦略広報監は、渡辺さんの後、柴山さんが民間から公募によって、1日から就任をいたしました。もうすでに記者レク等々で皆さんとは名刺交換をされたということなので、今日はここは割愛をいたしまして、本田武志副市長、美濃部前副市長の後任として、この1日から着任をいただきましたので、一言だけ、ぜひよろしくお願ひします。マイクを入れてください。

### 【本田副市長】

ただ今ご紹介いただきました、本田でございます。より良いまちづくりが進むよう頑張りますので、よろしくお願ひいたします。

### 【市長】

はい、どうもありがとうございます。記者さんの中にもこの4月に市政記者クラブに新しく着任をされた方もいらっしゃるのかな、また後で名刺交換、必要ならばよろしくお願ひをいたします。

それでは今日の話は二つであります。まずは令和2年度の4月の補正予算案ですが、これは静岡市の姿勢を示すという点で、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策の第1弾として編成したものであります。市議会4月臨時会に提出する補正予算の規模は一般会計のみで総額 12 億 400 万円の増額となり、政令指定都市移行後、4月補正としては最大規模となっております。

その中身であります、三つの柱の元、緊急対策の第1弾を打っていきます。すでに先ほど申しましたとおり記者レクは済んでいるということなので、私から端的にポイントだけ三つの柱を申し上げます。まず一つ目の柱、これは最も太い柱でありますけれども、市民が今何を不安に思っているのか、何に困っているのか、どこに相談していいのか、ときにいろんな相談窓口があるんだけど、なんでも相談に応じてくれるという一次対応に当たるところがないと。このところを一本化したいということが、この市民の不安解消の相談窓口の強化であります。市民の目線からするとそういうことなんですけれども、一方、帰国者相談センターということ、国からの呼びかけで保健所の中に設置したわけ

でありますけども、保健所業務の負担がますます大きくなっていきます。悲鳴を上げています。

取材をしてくださった方もいらっしゃると思いますが、数限りあるスタッフの中で本来の相談以外の、例えば経済対策、融資相談からちょっと具合が悪いだけでもこういうときにはどうしたらいいんだという、想定した以上の相談が殺到しているんですね。それによって保健師さんはじめ現場が疲弊をしております。そのところを少し、負担を和らげていくというためにも、なんでも相談窓口というのは一つ、静岡市ではどんと補正を使ってやっていこうというのが、この太い柱の一つ目であります。

医療、生活、福祉、経済など新型コロナウイルスに関するあらゆる相談を受け付ける。ネーミングいろいろ議論してこうしました。静岡市新型コロナなんでも相談ダイヤルを開始すると共に、相談件数が増加している帰国者・接触者相談センターの強化を図るための費用や、中小企業事業者などに対するさまざまな支援制度にかかる相談窓口を新設する。これは補助的に経費を計上しました。

私が今、申し上げましたけれども、今までの帰国者・接触者相談センターが、本来力を注ぐべき感染者の早期の発見、皆さんにも行動履歴はどうだ、早く情報提供してくれってという質問が相次いでいます。それ一生懸命やっています。そういう中でも大わらわであります。その市民の皆さんにもこのようなことをご理解いただき、これはどこに相談すればいいの、このくらいだったらセンターに相談するのは迷惑かもと言っている市民の方もいらっしゃると思います。そういうのは逆に躊躇せずに相談してください。これがなんでも相談ダイヤルを開設した趣旨であります。

新型コロナウイルスに関する相談窓口を一元化することで、市民の皆さんは迷わず安心してこちらに相談していただくことができ、帰国者・接触者相談センターも本来の責務に集中できるということを期待しています。帰国者・接触者相談センターへの連絡を迷う軽い体調不良の段階でも、不安を感じたらなんでも相談ダイヤルに連絡していただくことによって、感染者の早期発見につなげ、感染拡大防止のための策をより早く打てるものと考えています。

さらにその主要のお問い合わせ先である帰国者・接触者相談センターの人員を順次増やしていくとともに、一方、問い合わせの多い中小企業者等相談窓口を新しく設定をすることによって、専門窓口を強化していきます。つまり、配付の資料の中にありますか、一次対応、二次対応の導線をはっきりさせるということですね。なので、これ急に変わらないと思うので、ぜひ報道機関の皆さまに、市政クラブの皆さんにはぜひ協力お願いしたいのですけども、このなんでも相談窓口、ここがりますよってというダイヤルをぜひ報道していただきたいなと思います。でも、今までどうしても帰国者相談、保健所はここですよってというのが各新聞、各メディアにも流れています。また、そこにもあると思うんですね。大体この1か月間はなるべくこっちのほうに回線を多くしていきたいな、シフトしていきたいなというのが私たちの思いでありますので、ぜひそのところをご協力をいただきたいな、一次対応窓口に集約してもらうように宣伝していただければ大変ありがたいなというふうに思います。

それでは二つ目の柱、これは医療福祉への支援です。さらに厳しい状況になった場合に備えて早急に対応するため、救護病院などにおいて問診、検体採取などを行う医療用テントや防護服の購入にかかる経費を計上しました。加えて高齢者施設等での感染を防止するため、施設の個室化改修に対する助成経費を計上しました。

さらに三つ目の柱は、中小企業等への支援です。県と協調した特別利子補給制度の新設にかか

る費用、ITを活用した在宅ワークなどを推進する中小企業に対する助成制度の拡充・新設にかかる費用などを計上しました。さらにテイクアウト商品の強化などに取り組む飲食店の情報を集約、発信するとともに、本市基幹産業である茶業の持続可能な経営を支援するため、学校等の公共施設に給茶機を設置する経費を計上しました。この結果、予算額の累計は一般会計が約 3,265 億円、特別会計が約 2,405 億円、企業会計が約 764 億円、総額では約 6,434 億円となりました。以上が4月の補正予算の概要であります。

国がこれから大型の補正予算、いろいろ私も情報集めていますけれども3. 11 の復旧復興よりも大きな補正予算を編成してくる可能性があります。そのアンテナを高くして、そこと連動して経済対策、私たち打っていかねばいけないでありますけれども、それを待っていてもゴールデンウィーク過ぎちゃいます。5月の補正ということになるでしょう。ですので、あえて私たちから議会の皆さんにお願いをして4月も議会を開いてほしいと、市でできることを今のうちにやっ払い、そして、5月、6月と国が補正予算をどんどん打ち出してくるので、それに対してアイドリングの状態、スタンバイの状態を作っておこうということでもあります。

そのために、今回4月の補正を特別に編成したというご理解をいただきたいというふうに思っております。今後も国や県と連携した第2弾、第3弾といった追加の対策を実施していけるよう準備を進めてまいりたいと思います。予算については以上です。

次はこういうコロナのときだからこそ継続は力という気持ちの中で、子ども未来局が一生懸命続けて取り組んできた、その成果を皆さんに紹介したいと思います。実は2年前の新年度の市長の定例記者会見、質問は待機児童一色でした。メディアの皆さん、そのことばかりどうなったんだと、細かいところまで待機児童、待機児童。だけど今年はコロナだけです。だけど、それぞれ世の中の関心ごとって変わっていきますので、それにタイムリーな報道をするということは皆さんの仕事だと思えますけれども、行政はそれではいけないんです。行政は継続は力。その頃からもう、ずっとずっと、子ども未来局は待機児童、保育所、こども園の待機児童をゼロにしたら、その次が放課後児童クラブの待機児童のゼロということで地道にやっている。そのこともぜひ、コロナの中でも皆さんに知っていただき、また報道していただきたいということをお願いいたします。

令和2年4月、静岡市は3年連続で、年度当初の待機児童ゼロを達成しました。保育所等の待機児童対策については国を挙げて取り組んでいるものの、依然として首都圏を中心に多くの自治体でこの問題は解決していません。政令指定都市 20 都市を見ても、昨年4月の時点で待機児童ゼロを達成しているのは、静岡市を含む6市のみ。さらにそのうち3年連続で待機児童ゼロを継続できているのは3市。名古屋市、京都市、北九州市、プラス静岡市にとどまっております。それだけ待機児童ゼロにするというのは難しいし、ご家庭のニーズというのは高いということでもあります。このような状況において3年連続で待機児童ゼロを達成できたことは、静岡市が平成27年度に「子育てしやすいまちナンバーワン」、北九州市をそのときは抑えて一番になったことがありますけれども、そのことをずっと続けてきたことに対する大きな証しだと、私は市長として胸を張っております。

さかのぼって平成25年、静岡市はそれまで複数の部署で実施していた子育てに関する施策を一元化しました。そして、保健福祉局から独立させて新たな局として、子ども未来局を設置し、より強く、

より本気で子育て支援を推進してきました。それが今年、青野局長につながっているわけであり  
ます。「子育てしやすいまち」「子どもがよく育つまち」という二つの視点が大事であります。妊娠出産  
期から乳幼児期、学童期、そして青年期に至るまで切れ目のない支援に取り組んでいます。

中でも保育所等の待機児童ゼロについては、子育てしやすいまちの一丁目の一番地の施策として  
特に力を入れて押し進めてきたところですが、具体的には平成26年からこの令和2年までの間に  
4,000人を超える保育所等の定員を新たに生み出し、保育ニーズへの対応の充実を図りました。ま  
た、各区の子育て支援課では保護者の意向を丁寧に聴き取り、それに対応した保育所等の情報  
を提供するなど、入所希望者に寄り添った対応に努めています。このような取り組みの結果、本年  
4月も3年連続で待機児童ゼロを達成できたものと捉えております。

一方、課題もあります。残された課題があります。それは定義上待機児童には当たらないものの、  
希望する園に入れなかったお子さんがいるということ。あるいは4月ほとにかくゼロにするんだけど、  
人は移動していますので、そうすると年度途中に増加する申し込みには100パーセントに  
応えられてはいないということですね。ここでまた待機がたまってしまうと、年度途中に、  
7月で人事異動があるところもある、9月もあるという中で、そういうところでいろんな都合で  
待機児童が発生するということはあります。あるいは、なるべく家庭に寄り添った相談窓口、  
各区役所の支援課、頑張っていますけれども、きょうだいで同じ園に入りたいというニーズにも  
全部対応できているかという点必ずしもそうではない。各園全部のトータルではどこかでは  
受け入れられるんだけど、でも、送迎をするお父さん、お母さんの立場に立ってみると、  
やっぱり1カ所の園にきょうだいがいることが便利なわけですね。そういうニーズも  
あります。そういう点では令和6年度までの利用人数を推計したところ、現在の定員では  
まだ完全な意味での受け皿が不足する見込みとなっております。これらに対応して  
いくため、令和2年度はさらに385人分の定員の拡大に取り組んでいきます。さらに、  
これは静岡市のみならず全国的な課題でありますけれども、保育士の不足、これについて  
もまずは待遇改善、働きやすい環境を確保するための処遇改善や資格を持ちながらも  
保育士として今は働いていない潜在保育士さんの掘り起こしに、引き続き取り組んで  
いきます。

今後も保育所等の定員の拡大と保育士の確保、待機児童ゼロの両輪として、預ける人預かる人、  
双方にとってより良い子育て環境の整備を進めてまいりたいと思います。これは以上です。

#### 【司会】

それではただ今の2点の発表項目につきましてご質問のある方お願いいたします。ご質問の際は  
社名とお名前をおっしゃってからお願いいたします。はい、NHKさん。

#### 【NHK】

NHKです。なんでも相談ダイヤル開設されましたらご紹介するのはもちろん、報道としても積極  
的に検討いたしますが、県内ニュースですので、当然、静岡市以外の方にも報道され、ここになん  
でも相談していいんだと思ってしまう方、たくさん出てくると思います。

静岡市以外の方からの相談であっても、それは無下にせず必要に応じて地元自治体や関係機関

に繋ぐような対応はされるのか。あと、そもそも、県も補正予算案を検討している中で、県と連動して設置というようなことはお考えにならなかったのか、お聞かせください。

【市長】

すごく大事なポイントだと思います。私がコロナとの戦いに勝つための最大のキーワードは連携だと思っています。なので、学校の件も浜松市さんと県の教育委員会とずいぶん議論をして、学校休校日も結果的には県立の学校と市立の学校を合わせたわけですね、11日から26日。という意味でも連携ってすごく大事だと思います。そういう意味では私たち5市2町の静岡県中部の連携中枢都市圏のことも一生懸命やっているんで、このなんでも相談窓口で静岡市民以外の方々も相談をするということはあるかと思っています。それにはどんなふうな相談にもよりますけれどもね、断るようなことはしないと。ぜひ一般論的な、専門的なことについては専門のオペレーターが丁寧に対応をします。ただ、住所聞いたりしませんから。ですので、そんなに記者が心配することではないと思います。以上です。

【NHK】

県と連動してやるというお考え、制度設計は検討されなかったのでしょうか。

【市長】

相談ダイヤル窓口、先ほども申し上げました通り、まずは静岡市が市単で、「もう、これはやるんだ」という姿勢を見せることが、今回の4月補正予算案の目玉のこれですので、主体的に私たちは制度設計をしました。

【NHK】

わかりました。あと、もう一つ、相談が現状の相談センター想定を超えているという先ほどの発言の中で、経済対策、融資相談、あとちょっと具合が悪いといったような相談が寄せられると。経済対策はともかくなんですが、ちょっと具合が悪いということは帰国者・接触者相談センターに電話してはいけないのでしょうか。

【市長】

今は實際上、いけないとかいいとかいう問題ではなくて、その電話する人の気持ちなんですね。遠慮している人もいるかもしれないし、電話する人もいる。それは全部いいですよということです、結果としてね。でも、その結果、PDCAを回してみると、ずいぶん保健所業務に負担を強いているということなので、一次対応窓口を大きく設定したというご理解をお願いします。

【NHK】

実際に名古屋市から帰省されていた清水区の大学生のケースで、4月4日の土曜日と5日の日曜

日に家族から相談センターに電話したけれども、新型コロナとはあまり疑われずに、地元の医療機関を受診してください。結果的に感染した患者を市中の医療機関受診を勧めるという、ちょっと一見するとリスクの高い案内をされたということが起きているわけですが、そういった中で、民間のコールセンターに委託されるんだと思いますが、この相談員さん、保健師さんですら対応が揺れる中で適切な医療措置、紹介ができるのでしょうか。どういう教育体制を取られるのでしょうか。

**【市長】**

今までの暗中模索で経験したという一つ一つの事例も参考にして、ちょっと担当から発言をしてもらいますけれど、今回の相談窓口を設定しました。ここのオペレーターに当たる人は幅の広さと専門性を併せ持ったスタッフに電話を受け取ってもらおう、幅の広さっていうのは、感染症のことだけではなくて経済対策も含めて対応できると。あと、それぞれの専門性も持っているということですね。じゃあ、お願いします。

**【保健衛生医療統括監】**

保健衛生医療統括監杉山でございます。このなんでも相談窓口、対応するのは、ある程度コールセンター的な形で設けさせていただきますので、そこで対応できる回答については、そこで適切に対応させていただきますけども、おっしゃっていただくように心配なケースについては、今までどおり接触者相談センターの方にお繋ぎするというふうに、丁寧に1件1件対応させていただきたいというふうに思っております。

**【NHK】**

つまり、医療的なアドバイスをこのコールセンター、相談ダイヤルですることではなくて、それは全て接触者相談センターに繋ぐということですね。

**【保健衛生医療統括監】**

そこでの対応については今おっしゃったとおり、そこで仕分けをし、より特化した適切な対応を取れるように接触者相談センターの方にお繋ぎするような仕組みを作っていくということで対応していきます。

**【NHK】**

わかりました。ありがとうございます。

**【司会】**

その他いかがでしょうか。中日新聞さんどうぞ。

【中日新聞】

中日新聞です。経済対策でお伺いしたいんですが、先ほども今後2弾、3弾うっていかれるというお話しがありましたので、昨日、静岡商工会の方から申し出がありました。無利子であっても貸し付けは貸し付けなので、実際返せるかどうか不安であるという声が今、出ております。

県内でも御殿場市でバーやナイトクラブ、スナックに売上補償するような動きも出ておりますが、今後、そうした売り上げの補償であったりとか、実際の現金としての給付での補償等、お考えの予定はありますでしょうか。

【市長】

もちろん補償しなければいけないと思います。それを国との連携でどう制度設計していくかっていうのはこれからの議論だろうと思います。4月の補正について、まずは市民の命を守るんだというところに重点を置きました。

【中日新聞】

ありがとうございました。

【司会】

はい、その他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは幹事社質問に移りたいと思います。幹事社さん、よろしくお願いいたします。

【中日新聞】

幹事社の中日新聞です。今年度もよろしくお願いいたします。

大きく新型コロナの関係と国の緊急事態宣言について大きく2点についてお伺いします。

まず1点目、新型コロナの関係で3点、お伺いしたいんですが、まず1点目、これまでも市長が感染リスクが非常に低いと説明してこられた発症前の患者から、7日に感染が疑われる事例が発生しました。これまでも市長コメントとして、症状がない方が他の方に感染させる可能性は極めて低く、ましてや、その家族から誰かに感染することはないというふうなコメント出ておりますが、それを否定するような事例が出たことへの受け止めをお伺いしたいことと、そういった事例が今後の濃厚接触者の定義や検査態勢に与える影響について。それと先日、沖縄県知事が他県からの来県自粛を呼びかけましたが、本市として県外からの帰省を控えるような呼びかけをする考えがあるかどうか、まず3点をお伺いします。

【市長】

順次お答えをしたいと思います。まず一つ目の質問については、7日の日に改正された新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針、国の専門家会議で出されましたけれども、ここで「無症候の者からの感染も指摘されている」という一文が新たに付け加えられました。私ども静岡市は先の

例ではそういう方針、極めて低いというふうな専門家から話を聞いていましたので、そういうオペレーションしたんですが、ここは新しい専門家会議で打ち出された知見を踏まえて、無症状の患者さんでも周囲の人に感染させる可能性があること、今まで以上に危機感を持って感染拡大を防ぐための態勢強化が必要であるというふうに考えております。先ほど紹介しましたなんでも相談ダイヤルはそのためでもあるので、感染者との接触があった方や感染者が多く発生している地域に滞在した方には、少しでも体調を不安に思ったら、まずこちらに相談をしていただきたい、あわせて、自分は感染しているかもしれないと、今、無症状であってもね、そういう意識を持って周囲の人には感染させない、3密を避ける、マスクを着ける、小まめに手洗いをする、こういった行動を心掛けていただきたいというふうに思っています。また、宣言出してから、いろいろなところいわゆるコロナ疎開という言葉が喧伝されていますけれども、これ止めるわけにはいかないわけですのでね、私、立場からすると、一昨日、出しましたように、往来を避けていただきたいということにつきると思います。宣言が出ている間はね。

#### 【中日新聞】

確認ですけど、例えば症状が出てない患者についても、県の方ですと発症後の感染の度合いによってスーパー・スプレッダーといわれるような感染度合いが強い方については、発症前についても確認をされるようなことをおっしゃられています。今後の検査態勢についてはどのようにお考えでしょうか。

#### 【市長】

はい、これについては今後の検査態勢、所長がいいのかな、局長がいいのかな、統括監がいいのかな。

#### 【保健所長】

まず患者さんが発生した場合、保健所でその患者さんの行動調査を行うわけですが、従来から患者さんの発症前 14 日間の行動調査はずっと行ってまいりました。決して無視していたわけではありません。患者さんの発症前の行動調査の主な目的は、その患者さんが誰からうつされたかということ調べるために調査を行うわけですが、逆に発症後の行動調査については、誰にうつした可能性があるかということ調べるためなんです。

ですので、従来から発症前 14 日間の行動調査もきちっと保健所ではやってまいりました。検査態勢についてですが、今後は国からこういう知見がはっきりと示されたこともございますので、患者さんが発症前に接触された方についても、きちっと健康観察などを行って、それは全ての方が対象になるわけではありませんけれども、接触の度合いによっては濃厚接触者に準じたような扱いをしてPCR検査に結び付けるということも考えてまいりたいと思います。



【中日新聞】

ありがとうございます。あと大きな2点目の国の緊急事態宣言を踏まえた部分になりますが、2点お伺いします。1点目、緊急事態宣言を踏まえて県外から本市への流入者の見立てや、こうした社会移動が本市に与える影響の見込みについてお伺いします。2点目として、愛知県を対象地域への指定を要望するなど今後の対象地域が拡大する可能性があります、仮に本県が対象地域に含まれた場合の本市の対応について教えてください。

【市長】

これも順次お答えをいたします。挟み撃ちに遭っているようなもので、神奈川県、そして今日、愛知県も発出する、京都府も発出すると新幹線沿線地域が、みんなそういう状態ですので、私たちはそこのところ、移行地域という指定もありましたけれども、危機感を持って対応しなければいけないと思っております。神奈川県などは外出自粛要請に徹底的に取り組むと黒岩知事が言明をされました。具体的な施設の休業要請には、今、東京都のいろいろな議論があるところでもありますけども、交通や物流等については止めない、機能を維持するということがありますので、これ先ほども申し上げましたとおり、静岡駅もそれなりの乗降客があるわけですね、そのところのような影響があるかということを見極めていきたい。

これから学校、26日まで止めることも見極めるという時期として、社会的な移動もボリュームを見極めていくという意味で、とにかく子どもたちを守るために止めたわけですね、ということもありますので、あるいは市内の企業の皆さんの声も聞きつつ見極めていくということですね。

新年度の事業への影響については今年2月の予算の議決のときと状況、大きく変化をしているということを踏まえて、これも予算執行の見直しをする必要があるということも考えております。とにかく緊急事態宣言でありますので、まずは4月の補正は市民の不安を少しでも和らげていくと、感染拡大防止に最も力点を置くということに注力していきたいと思っております。

【中日新聞】

ありがとうございました。

【司会】

はい、よろしいでしょうか。それでは各社さんからのご質問がありましたらお願いをいたします。

はい、SBSさんどうぞ。

【SBS】

すみません。4月から市政に入りました。

【市長】

ようこそ。

【SBS】

よろしくお願いいいたします。すみません、昨日2人発表、発覚ありましたコロナ感染者なんですけども、一般病院ということなんですけども、どこの病院なのか。また患者の受け入れのための準備や対処などは他の病院、他の患者を他のフロアに移動させるなど、どういった対処をしているのか教えていただければうれしいです。

【司会】

申し訳ありません、その点につきましては先ほど申し上げましたとおり、18時からの記者レク等々で、その時点で公表できることについては公表させていただきたいと思います。

【市長】

事実をきちっと伝えないといけないのでね。今、調査中ということですね。

【SBS】

分かりました。ありがとうございます。

【司会】

その他いかがでしょうか。よろしいですか。NHKさん、どうぞ。  
先にどうぞ。

【第一テレビ】

はい。第一テレビです。よろしくお願います。昨日、指定医療機関以外への病院への入院をされたと思うんですけども、今後もそのような、新しく静岡市内で新しく患者さんが出た場合はそのような形になると思うんですが。市長としてそういった態勢の確保というのをどのように考えていらっしゃいますか。

【市長】

はい。市長としてやはり連携というのがキーワードだということを先ほど申し上げましたので、病院の連携ということは積極的にするように指示をしております。実務的には答えていただきたいと思いません。統括監。

【保健衛生医療統括監】

保健衛生医療統括監杉山でございます。県との連携、今お話があった指定医療機関以外の病院の方の連携についても、県と一緒に今まで以上にやっていきたいというふうに思いますし、それ以外の病院についても協力の方をお願いしていくということで、県とも連携させていただきたいと思っております。

【第一テレビ】

静岡市独自で指定医療機関以外の病院に何か協力をお願いすることはあるんですか。

【市長】

ありますね。どうぞ。

【保健衛生医療統括監】

市としても病院の方に協力をお願いをするというお力添えをしていきながら、県の方とも連携を取っていくということで対応をしていきたいと思っています。

【第一テレビ】

これからされるんですか、それとも既に協力を要請している。

【市長】

既に行っています。どうぞ。

【保健衛生医療統括監】

既にお話をさせていただいているところもございます。

【第一テレビ】

ありがとうございます。

【司会】

その他はいかがでしょう。ではNHKさんどうぞ。

【NHK】

NHKです。先ほど幹事社質問の中で無症状の方からの感染のリスクについての認識なんですけれども、先ほどのご説明だと国の専門家会議が、最近そういう見解を示したから考え方を改めたかのようにおっしゃったのが、違和感があったのですが、実際には無症状の方からの感染というのは、尾身茂先生はじめ1月ぐらいの段階から今後の新型コロナの特徴として警告を発して、WHOもそのように言っていました。かなり市民にも国民の共通理解として無症状の人からも感染があるから気を付けなくてはならないということは言われていたわけです。そういった中で市長が、特に学校再開の根拠としてあいつたことをおっしゃったことで、またインターネット上では炎上状態が起きています。実際、市の公式の広報課のアカウントに来たメッセージ、リプライだけでも「市長の危機意識の低さが分かります」「市民の命の責任が取れるのか」「市長がデマを流したらいかんでしょ」と。こう

いった、あと、「医師として警告しますが静岡市長の現状認識は完全に誤っており」と。このように市長の発信によって市民に「静岡市、本当に大丈夫か」と、「子どもの命預けていいのか」と不安をかき立ててしまったことについて、どのように市長は振り返ってらっしゃるのでしょうか。

#### 【市長】

やはり安倍総理のところにも同じような批判がSNSにあるんでしょうね。非常に私はその責任の重さということを感じております。3月の自粛依頼のときにも専門家会議に国はかけなかった、政治判断をしたじゃないか、という批判をずいぶんされたと承知しております。やっぱり専門家に聞いてきちっとした、私、医療の知識がそれほど詳しいわけではないです、お医者さんよりも少ないという中でやっぱり専門家会議をやって、そこの意見を聞いて、専門家会議も迷っている、学説によらずいぶん違うという中でJCHOの理事長の尾身先生、頑張っていますけれども、そういうことを踏まえて国も今回の新しい知見、無症状の方もあるんだよということ、だから、我々は確かにおっしゃるとおり、私はそれを踏まえて改めたんですね。それまで私にその専門家というのはやっぱり静岡病院の小野寺院長であり、そして、ここにいらっしゃる保健所の加治所長であったわけですね。その専門家の立場からこれは極めて低いですよというふうに私は承ったので、それに基づいて市長メッセージということであります。

だけど、これからフェーズが変わってきましたので、これからはそういうふうに、だから、市民の皆さんの「甘い」という気持ち、批判はきちっと私は受け止めなきゃいけないというふうに思っています。だから先ほどから危機感をもっと高めなきゃいけない、高めなきゃいけないということを強調しているということでもあります。いろんな意見がある中で、ご理解いただきたいと思います。何か補足があれば、所長。

#### 【保健所長】

確かに尾身先生のような専門家は以前からそういう無症候の方でも感染させる可能性があるというふうにおっしゃっていたことは承知しておりますけれども、一般に専門家の方々というのは非常に慎重なものの言い方されますので、感染のリスクがゼロでない限りは、可能性がほんのわずかでもあれば可能性はありますよ、というふうにおっしゃるものなんですよ。ですから、私自身の受け止め方としては、もちろん感染のリスクはゼロではない、でも、やはり実際に起きた感染の中から見ればほんのごく一部であって、そんなにリスクは高くはないというふうに、私自身は受け止めておりましたので、そういう表現を使ってまいったわけですが、今回、静岡市内でも無症状の人から感染したことが強く疑われるという例が実際出たこともあって、また国の方からはっきりとこういう文言が付け加えられたこともあったものですから、私自身受け止め方が甘かったなということは反省している次第です。

#### 【NHK】

所長がそこまでおっしゃったのは改められるということでそれは受け止めますが、市長、そもそも

1例目の2月28日の会見を巡っても、かなり市民の不安を逆にあおるような、結果的に誤っていた情報を発してしまって、それについては反省するとおっしゃっていますが、こういったことが続いていて、今、戦略広報ということをおっしゃって、伝えるつもりでも伝わっていなかったら意味がないということを強調されている中で、市長が静岡市の行政に対する信頼をむしろ足を引っ張っているかのように、少なくともインターネットの評判を見る限りでは思えてならないのですが、そのあたり、市長の中では何か反省や今後改めること、姿勢など、今回を踏まえて何かおありなんでしょうか。

**【市長】**

記者のご発言を真摯に受け止めて、それを糧に市民の安心安全を守っていきたいと思っています。以上です。

**【司会】**

はい。その他、よろしいでしょうか。

それでは以上で本日の定例記者会見を終了させていただきます。次回の記者会見は4月24日、金曜日の午前11時からとなります。本日はありがとうございました。